

令和2年定例会 9月定期議会  
産業建設常任委員会調査報告書

令和2年9月28日

産業建設常任委員会

# 産業建設常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和2年6月4日～令和2年9月3日

日時	活動区分	内 容	頁
6.4(木) 15:47～16:03	協 議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月定期議会中における調査事項について</li> <li>■ 宮城県市議会議長会秋季総会提出議案について</li> </ul> 〔出席者〕 氏家委員長ほか委員6名	—
6.5(金) 13:27～15:17	所管事務調査① (議案調査)	《産業経済部》 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般会計補正予算について</li> <li>■ 繰越明許費繰越事業について</li> <li>■ 登米市過疎地域自立促進計画の変更について</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業について</li> <li>■ 財産の処分について</li> </ul> 〔出席者〕 氏家委員長ほか委員6名 産業経済部 阿部部長ほか7名	—
6.8(月) 10:00～15:54	所管事務調査② (議案調査)	《建設部》 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市道路線の廃止について</li> <li>■ 登米市辺地総合整備計画の策定及び変更について</li> <li>■ 登米市過疎地域自立促進計画の変更について</li> <li>■ 継続費繰越事業について</li> <li>■ 繰越明許費繰越事業について</li> <li>■ 一般会計補正予算について</li> <li>■ 立地適正化計画の推進状況について</li> </ul> 《農業委員会事務局》 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農業委員の選任について</li> <li>■ 一般会計補正予算について</li> </ul> 〔出席者〕 氏家委員長ほか委員7名 建設部 千葉部長ほか6名 農業委員会事務局 田辺局長ほか1名	—
6.12(金) 10:00～正午	所管事務調査③ (議案調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 登米農業振興地域整備計画の見直しについて</li> <li>■ 人・農地プラン実質化について</li> </ul> 〔出席者〕 氏家委員長ほか委員7名 産業経済部 阿部部長ほか5名	—
	協 議	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間活動計画について</li> <li>■ 議会による事務事業評価について</li> <li>■ 委員会報告について</li> </ul> 〔出席者〕 氏家委員長ほか委員7名	—

日時	活動区分	内 容	頁
7.27(月) 13:30~16:00	所管事務調査④ (議案調査)	<p>《産業経済部》</p> <p>■新型コロナウイルス感染対策支援事業について</p> <p>■第二次登米市総合計画基本計画の見直し(案)について</p> <p>《建設部》</p> <p>■第二次登米市総合計画基本計画の見直し(案)について</p> <p>[出席者] 氏家委員長ほか委員6名 産業経済部 阿部部長ほか7名 建設部 千葉部長ほか6名</p>	—
	17:00~19:30	意見交換会	<p>■登米市振興協同組合との意見交換会</p> <p>[出席者] 氏家委員長ほか委員6名 登米市振興協同組合 及川理事長ほか13名 登米地域商工会連絡協議会 阿部会長ほか4名 登米市振興協同組合事務局 野田課長ほか4名 産業経済部地域ビジネス支援課 櫻課長</p>
8.20(木) 13:30~15:15	所管事務調査⑤ (議会による事務事業評価)	<p>■議会による事務事業評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業説明・質疑応答 <ul style="list-style-type: none"> <li>①登米市産食材利用促進販路拡大事業</li> <li>②ビジネスチャンス支援事業</li> <li>③木工芸担い手育成支援事業</li> </ul> </li> <li>・議員間討議</li> <li>・委員評価</li> </ul> <p>[出席者] 氏家委員長ほか委員6名 産業経済部 阿部部長ほか7名</p>	—
	15:25~16:10	協 議	<p>■意見交換会のふりかえり</p> <p>■宮城県市議会議長会緊急要望の内容について</p> <p>[出席者] 氏家委員長ほか委員6名</p>

# 産業建設常任委員会 活動概要

## 【意見交換会】

1. 日 時：令和2年7月27日(月) 午後5時00分～午後7時30分
2. 場 所：ホテルニューグランヴィア
3. 事 件：登米市振興協同組合との意見交換会
4. 出席者：委員長 氏家英人、副委員長 熊谷和弘、  
委 員 上野晃、關孝、浅田修、相澤吉悦、及川長太郎

### 登米市振興協同組合

理事長 及川 浩、副理事長 遠藤光則、専務理事 千葉政典、  
理事 熊谷康之、理事 皆川洋子、理事 三浦義明、  
監事 千葉芳照、組合員 佐藤昌市、組合員 伊藤良雄、  
組合員 岩渕栄市、組合員 橋 喜久雄、組合員 笠原征悦、  
組合員 千葉吉男、組合員 千葉幸雄

### 登米地域商工会

会長 阿部泰彦、副会長 今野秀俊、  
幹事 工藤貞夫、幹事 熊谷敏明、監事 高橋利一

### 登米市振興協同組合事務局

(登米中央商工会) 課長 野田哲也、主任主査 佐藤祐太  
(みやぎ北上商工会) 主事 齋藤茉柚  
(登米みなみ商工会) 課長 佐藤秀雄、主事 菅原美紗

(産業経済部) 地域ビジネス支援課長 櫻 節郎

(議会事務局) 局長補佐兼係長 千葉敬子

5. 概 要：(別紙のとおり)
6. 所 見：(別紙のとおり)

## ■登米振興協同組合との意見交換会

### ○概要

市民の買い物の利便性向上と商店等地域経済の活性化を図る方策について検討するため、とめっこマネーを運営する登米市振興協同組合との意見交換を行った。

### 第一部 ▶▶▶ 施策紹介 『新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 登米市の経済対策について』 産業経済部地域ビジネス支援課 課長 櫻 節郎

### 第二部 ▶▶▶ 懇談会 『とめっこマネー発行事業の今後の取組みについて』 (主な意見)

#### 問題

- ◆とめっこマネーの加盟店は増えず、利用も少ない。メリットがない。
- ◆市民に分かりやすくしないと普及しない。
- ◆とめっこマネーの換金が面倒臭い。
- ◆工事代金、宴会料金等をとめっこマネーで支払われると換金手数料が負担になる。
- ◆コロナが収まれば以前と同じ事業展開ができると考える事業者もいるが、市民や消費者の意識は変化している。

#### 課題

- ◆とめっこマネーを一度に使える限度額を制限できないか。加盟店の手数料は実質値引きとなることから、メリットが出るような仕組みに検討が必要。
- ◆知恵を出して魅力あるものにしていかなければならないし、見直ししなくてはならない時期である。
- ◆地域の核となる商店があることは、社会基盤の維持にもなる。皆さんに買い物してもらおう店になるよう、自分達が自覚して工夫するしかない。
- ◆厳しい財政状況下、根本から考え直すべき。
- ◆自分達で加盟店が増え、市民に使ってもらう努力をし、商工会と一体で考えて業界全体で活気あるものにして行く。
- ◆栗原市のように飲食店で使える商品券、クーポンも良いと思う。
- ◆コロナ禍での新しい提案や移住の受け入れなども考慮すべき。

#### その他

新型コロナ対策に関する意見等

- ◆ときめきプレミアムクーポン事業を、とめっこマネーで出来ないか。
- ◆にぎわい回復支援事業は、既に実施したイベント等も対象となるか。



(委員の意見)

- ◆問題・課題は明確である。変える行動を起こすべき。
- ◆新しい生活様式の普及で買い物はネットや通販で行うようになっていても、お店で買い物することはなくなるならない。ピンチをチャンスに。
- ◆世界的なクレジットカード会社も、ステータス性やブランド性を重視する路線から、他社と提携し店舗を増やし電子マネーと連携するなど、使い勝手を重視する路線に変化している。使いやすいイメージ、ストレスなく使える地域通貨を目指し改革を。
- ◆議会から提案してとめっこマネーが始まった。当初の考えが薄れてしまったのでは。もう一度原点に立ち、これからどうしていくか話し合いを。
- ◆とめっこマネーの補助金は今後削減の方向であり、一緒に考えて行きたい。
- ◆組合員の日頃の努力は理解している。皆で改善策を出して取り組んでみるべき。
- ◆使い勝手が良いものになるように、商店・行政・議会で考えていく。

## ○所 見

懇談会では、まず、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本市の経済対策について、産業経済部地域ビジネス支援課長から事業内容の説明をいただいた。これまでの雇用の維持と事業の継続等の施策から、今後の消費喚起・経済回復等の施策へスライドさせるものであった。

共通商品券事業は組合員（加盟店）数の伸び悩み、また、利用先の偏りなど問題点を抱えたままではあるが、年会費と換金手数料の負担軽減を図り、プレミアム商品券の発行数を拡大するなど思い切った市の後押しも必要ではないかと考える。

さらに共通商品券を税金や費用弁償、給食費などの公金支払いにも利用できるようにならないかとの意見も聞かれた。市民にとり利用の幅が増え喜ばれることは共通商品券事業の本来の目的とすべきところである。

本市においてももっと共通商品券事業への関わりを深め、時代に合った事業へと進化させるよう、そっと背中を押すような姿勢も必要ではないかと進言する。